

いちのせき 市議会だより

No.8

平成19年8月1日

発行/岩手県一関市議会 住所/一関市竹山町7番2号 編集/議会報編集特別委員会 電話/0191-21-8604

わがまちの 地域づくり



成熟期まで飼育するため3,000匹が放牧されたカニ牧場（1～3年飼育）



モクズガニの養殖や自然に親しむことの大切さを聞く子どもたち



甲羅が6cm位に成長したモクズガニ

6月定例会

一関市議会基本条例を制定



(仮称) 駒場スポーツ交流公園予定地

国保税(仮称)駒場スポーツ交流公園 東山中学校体育館等で 議論白熱

6月定例会は、6月12日に開会し、請願、専決処分、条例制定、19年度補正予算、財産取得等の審議を行った。また議員発議により「一関市議会基本条例」を制定し、26日閉会した。
一般質問には24名が登壇し、政策提言を含め、事務執行を厳しくチェックした。また条例の改正や財産取得の審議にも多くの議員が質し、特に国保税の限度額改正には、議論が集中し、長時間にわたる質疑が交わされ慎重審議となった。

主な条例の改正

- 市税条例の一部改正
国保税の基礎課税額の限度額53万円から56万円に改める。
- 一関市岩手県収入証紙購入基金条例の一部改正
10月1日からのパスポート発行業務に対応するための改正。
- 農林公園条例の一部改正
千厩おくたま親水公園を追加するための改正。

補正予算

約2億66百万円を増額し補正予算を可決した。

(主なものを掲載)

○障害者福祉費

障害者自立支援特別対策事業費として、法律改正後の利用者負担の軽減・事業所への支援として国等からの支出金の増額。

○林業振興費

森林づくり交付金の増額。

○教育指導費

不登校・別室登校への対応として、適応支援相談員の配置に対する国等からの支出金の増額。

○文化センター費

文化センター体育館天井修理補強工事費。

財産の取得

- (仮称)駒場スポーツ交流公園の公園用地
旧千厩町において土地

購入を決定していた土地を、まちづくり交付金等を活用し、公園として整備するための用地として取得。

○一関市立図書館管理運営システム機器

管理システムサーバー、利用者開放端末、蔵書管理装置等、7つの図書館の管理システム機器等一式を取得。

○災害対応特殊水槽付ポンプ自動車

消防車両の更新として2千リットルの容量の車両1台を取得。



火災現場で活躍するポンプ自動車

議員発議

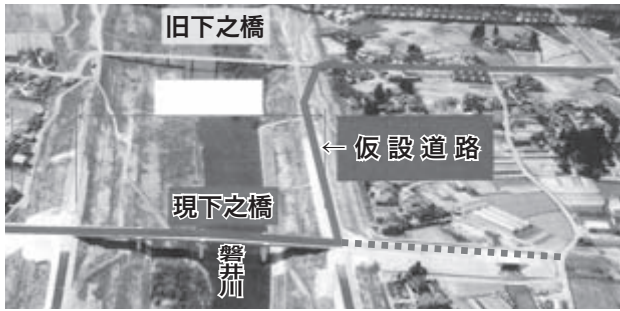
一関市議会基本条例

議会の基本理念、議員の責務及び活動原則等を定めるとともに、議会と市長との他の執行機関及び市民との関係を明確にし、市民の負託に全力でこたえていくことを決意し、議員発議で本条例を制定した。

(主な内容を掲載)

(基本方針)

- 議会活動を市民に説明する責務に鑑み、積極的に情報公開し、開かれた議会運営を行う。
- 政策決定、市長の事務執行に、監視・評価を行う。
- 議員独自の政策立案や政策提言に取り組む。
- (議員の責務・活動原則) 市政の課題、市民の意向を把握し議会活動を通じて市民の負託にこたえる。



全線供用が望まれる下之橋

○ 日常の調査、研究活動を通じ資質向上に努める。

(市長等との基本原則)

○ 市長等と常に緊張ある関係を構築し、事務の執行を監視・評価し、市政の発展に取り組む。

請願審査

- 1 市道休石鹿込線、東沢休石線拡幅改良舗装整備について (第11区区长大澤寛壽氏ほか2名)
- 2 奥玉地区の基盤整備事業区域内を横断する幹線市道の舗装整備についての請願 (奥玉振興協議会会長菅原一郎氏他1名)
- 3 一関市都市計画道路「駅前掘線」の早期全線供用開始についての請願 (中里10区区长小野寺謹一氏他1名)
- 4 私学教育を充実・発展させるための請願書 (私学助成をすすめる岩手の会会長新妻二男氏)

意見書提出

- 議員発議により4件の意見書を審議した。
- 1 「非核日本宣言」を求める意見書
 - 2 子どもの医療費の無料化を求める意見書
 - 3 岩手県後期高齢者医療広域連合の規約の改正を求める意見書
 - 4 「消えた年金」問題被害者への速やかな補償を求める意見書
- ③を除く①②④を可決し、内閣総理大臣、岩手県知事など関係機関に対し一関市議会名で送付した。

委員等の選任/推薦

固定資産評価員

▽菊地 隆 一氏

一関市税務課長

人権擁護委員

▽中村 長 雄氏

一関市大東町中川

議会日誌

19日	〃	18日	17日	9日	5日	4日	2日	7月	26日	25日	22日	20日	18日	〃	〃	〃	12日	7日	〃	4日	6月	23日	15日	10日	5月	
治水対策特別委員会	議会報編集特別委員会	会派代表者会議	教育民生常任委員会	議会報編集特別委員会	建設常任委員会	総務常任委員会行政視察 教育民生常任委員会行政視察	建設常任委員会	7月	会派代表者会議	議会運営委員会 本会議	議会報編集特別委員会 議会運営委員会 本会議	本会議	建設常任委員会	建設常任委員会	議員全員協議会	会派代表者会議	建設常任委員会	議会運営委員会 第11回定例会	教育民生常任委員会	議員全員協議会	議員全員協議会	6月	産業経済常任委員会行政視察 建設常任委員会行政視察	会派代表者会議	総務常任委員会	5月

一般質問

市政課題で活発な論戦

第11回定例会の一般質問は、6月20日、21日、22日の3日間、24人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

6月20日(水)

藤野 壽男 議員

1. 「品目横断的経営安定対策」施行に伴う課題について
2. 「地域イントラネット基盤施設整備事業」について

那須茂一郎 議員

1. 一関市の支所、出張所等出先の将来と人員体制について
2. 全国学力テストの実施に関して懸念される問題点はないのか

佐藤 雅子 議員

1. 耐震問題の課題について
2. 指定管理者制度について

鈴木 英一 議員

1. 市立東山中学校体育館の使用中止に関連して
2. 国から地方への税源移譲と定率減税廃止の影響がどのように表れているか

神崎 浩之 議員

1. 国の地域活性化策「頑張る地方応援プログラム」を、市は積極的に取り入れるべきと考えるかいかがか
2. 解決できなかった市民からの要望は、その後も誠実にフォローアップすべきと考えるかいかがか

海野 正之 議員

1. 地域振興やイベントなど地域に根ざした事業の予算や権限を支所に移譲する考えについて
2. 法人市民税の法人税割税率を制限税率から標準税率に改定する考えはないかについて

小野寺藤雄 議員

1. 栗駒山麓自治体連携による自然景観保全の推進と広域観光の振興について
2. 仙台空港アクセス鉄道開業に伴う対応について
3. 地元選出県議会議員との連携による市政課題の実現について

小野寺維久郎 議員

1. 水道事業の関わる課題について
2. 遊休校舎の対応策について

6月21日(木)

菊地 善孝 議員

1. 今春の人事異動について
2. 国保税のあり方と地域医療の後退について
3. 指定管理者制度について（一関市体協に関する事）

伊東 秀藏 議員

1. 新一関市における地域間格差の拡大について、現況とその対応策は
2. 学校(小、中、高校)統合等による廃校舎、跡地の利活用について

武田ユキ子 議員

1. 自主財源確保対策について
2. 安心、安全なまちづくりについて
3. 広報、ウェブサイト（ホームページ）の充実

岩淵 一司 議員

1. 農業者に求められる経営支援策
2. 食育推進計画の推進状況について
3. 地域協議会の今後のあり方

佐々木清志 議員

1. 農業経営指導員の活動と今後の指導体制
2. 食育推進計画の具体の取り組み

藤野 秋男 議員

1. 税、減免制度の充実について
2. 乳幼児医療費助成の拡充について

千葉 大作 議員

1. 磐井川堤防改修に伴う本市の新たな都市計画の策定について
2. 平泉、骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録と三陸縦貫自動車道、登米IC整備に本市はどう向き合うか

佐藤 弘征 議員

1. 骨寺荘園と品目横断的経営安定対策の取り組みは
2. 中山間地域活性化の取り組み状況は

6月22日(金)

木村 實 議員

1. 県立磐井病院跡地の利活用の問題
2. 磐井川堤防改修の諸問題
3. 一関市火災予防条例について

小山 雄幸 議員

1. 情報管理体制の安全性について
2. 一関市内の戦没者追悼式の本化と、市内の遺族会今後について

石山 健 議員

1. 安定した雇用対策について
2. 地域情報化の本化について

菅原 巧 議員

1. 一関市の窓口開庁について
2. 遊休財産の利活用について
3. 花泉地区の有線電話（JA南岩手）が廃止になると聞か
4. 大手介護事業所が大きな問題として取りざたされているが

牧野茂太郎 議員

1. 合併後満2年になろうとしているが、一関市総合計画及び実施計画の進捗状況と課題をどう捉えているか
2. 市民サービスの低下が懸念されているが、今後の対策をお伺いしたい
3. 地域協議会は来年3月で設置期限切れとなるが、今後どのように対処していくのか

大野 恒 議員

1. 吸川の水質汚濁と対策について
2. 多重債務問題の解決を担当する市民相談窓口設置の考えはないか

小岩 榮 議員

1. 市民の移動手段としての役割を踏まえたバス交通システムの構築について
2. 住民基本台帳カードについて

千葉 満 議員

1. 集落機能の維持について
2. 新生大原小学校の建設、設計の取り組み
3. 中学生海外派遣について



藤野 壽男 議員

一関市の新農政への

対応と課題

質問 品目横断的経営安定対策等への取り組みと支援状況、また未加入農家への対策はどう考えるか。

答弁 認定農業者は、対前年比182名増の784名。担い手対策本部が選定した32集落を重点に指導したが、新たに法人2団体、集落営

農組織18団体が設立された。品目横断加入は現在1279・4haだが、来月の受付期限まで更に努力する。営農組織からの支援要望の主体は組織運営や経理事務

なので、JAでは記帳代行システムによる支援受託体制に取り組み、また一関地

方水田協では、経理、税務、経営改善の講習会を実施する。本対策への未加入農家には、3年間に限り稲作構造改革促進交付金で対応す

る。中山間等の「交付金支払い決定を早く」との件は難しい。園芸畜産等については別途配慮したい。

地域高速ネットへの期待と不安

質問 イントラネット基盤施設整備事業の進捗。事務改善の内容、また、新たな情報格差は発生しないか。

答弁 光ファイバーの敷設は開始している。本事業により、災害時通報等の各種情報提供や、電子自治体推進も検討している。市内全域ADSL化100%は前倒しで進んでいる。しかし



那須茂一郎 議員

支所、出張所等の

出先の将来は

質問 身近なところにある支所、出張所は、合併したこの広大な面積を抱える新

一関市の住民にとっては、非常に大切な施設だ。特に旧大東町においては出張所が4カ所もある。住民の意向との接点にあたる、対応能力機能は充分なのか。

又、人事ではほんのささいな事から不満が出てくる。末端の人事まで細心の注意を払うべきではないのか。

答弁 職員数を合併時から本庁、支所、出張所の人員を、10年間で343人の削減目標を定めている。市民の視点と、立場に立って、

わかりやすい組織体制の構築に務めている。

業務の増減に伴う職員の応援体制については、所属長の判断で柔軟に行うことができる。

学力テストに

懸念はないのか

答弁 教育の質の改善に関する客観的なデータは重要だととらえ、本調査をおこ

質問 43年ぶりに全国学力テストが実施されたが、その結果によって、学校、教職員が評価され、生徒達に競争の激化をもたらさしやしないか。内面的な意識調査も学校、生徒に行われたが大丈夫なのか。

結果が公表される秋以降、検証する必要があるのではないか。

なった。序列化や、点数のみを意識した過度な競争につながらないよう、データの公表は慎重に対処したい。



学力テストに参加しなかった犬山市の市役所



農事組合法人の立ち上げ (奥玉農産)

奥玉など3地区については、局舎ブース狭隘のため今年度内は無理となった。施工業者と更に協議を進めている。



佐藤 雅子 議員

質問 学校施設の耐震診断結果を踏まえ、I S値の低い施設の早期補強工事を図れないか。

答弁 学校施設の耐震診断については、昭和56年度以前に建築された建物を対象に診断を行っており、当市においては、耐震診断実施

I S値の低い施設の早期補強を

49施設の結果、I S値が文部科学省の基準を満たしている0.7以上の施設が14、残り35は、補強工が必要である。なお、35施設の中で震度6以上の大地震が発生した場合「倒壊の恐れがある」とされる施設は、校舎、体育館を含めて8施設

あり、市においても20年度までに補強工事に取り組みたい。

また、補強工事が困難な東山中学校体育館については、早期建設に向けて努力していく。

民間木造住宅耐震診断の状況は

質問 木造住宅耐震事業における昨年度の実績と改修が必要とされる建物の状況は。

答弁 本市において昭和56年度以前に建設された木造住宅は、2万7000戸あり平成18年度から「関市木造住宅耐震診断事業」を開始し大規模地震により倒壊の恐れがある建物について昨年



H15年南三陸(沖)地震の被害状況(東山公民館)

度診断を希望された82戸の木造住宅のうち、ほとんどの住宅で「倒壊の恐れがあり改修が必要」との結果になった。



鈴木 英一 議員

質問 教育立市を標榜している市長、教育長は、この緊急事態にどのような対策を考えているか。体育館の改築は待ったなしと思う、新たな予算配分を早期に決断するときと思うが市長の考えを聞きたい。耐震強度不足が判明したのが3月末と

東山中体育館使用中 建て替えは

言われるが、なぜ6月まで公表しなかったのか。

答弁 東山中の体育館は建て替えなければならないが限られた財源の中で地域枠を定めた経緯から、地域枠の範囲で建て替えの財源を生み出すことを基本に、早期の建設に向けて進めたい。

公表の遅れは、パニックを考えれば、関係者への的確な説明が必要であり、6月の対応となった。

税源移譲と定率減税廃止の影響は

質問 国から地方への税源移譲と定率減税廃止の影響は

がどう表れているか。子育て世代、高齢者、低所得者層への影響はどうか。大企業、大金持ちに減税という逆立ち税制になっていることについて、市長はどう受けとめているか。

答弁 税源移譲による個人住民税は、納税者一人当たり1万5800円の増額となる。定率減税廃止による影響は市全体で1億6900万円の増となる。高齢者への影響は、65歳以上の年金者で所得

割のかかる方は、7.5%相当分は増税となる。大企業の償却資産での法人市民税は、4.3%の減税、当市では400万円程の減税となる。



使用中の東山中体育館



海野 正之 議員

質問 市全体として統一運営すべき事務と、地域の事情や特性に応じて運営すべき事務を峻別して、規定上も実質上も必要な権限と責任を支所に付与すべきでは。
答弁 本庁機能としては、合併協議において市全体にわたる政策施策、総合的な

調整・管理事務を担当するものとしている。支所への権限移譲については、当市の支所機能は地域内の課題について、地域内で処理できる権限を持つ総合支所方式としている。

質問 合併前の旧町村は標準税率の12・3%であったが、平成20年度までに制限税率の14・7%に移行することとしている。税制のあるべき姿や、企業立地の優

法人市民税を標準税率にしては

位性からも、標準税率に向けて、努力すべきでは。
答弁 標準税率を適用した場合、1億円以上の減収となる。限られた財源で、安定的な福祉、教育等の行政サービスのためには、自主財源の獲得は重要である。今後、地方財政制度の動向や、財政状況を勘案しながら総合的に検討する。



川崎支所



神崎 浩之 議員

質問 一関市に「やる気」があれば、一関市が自由に独自の施策を展開し、魅力ある一関市に生まれ変わるよう一関市独自のプロジェクトを一関市自ら考え、前向きに取り組むことに対し、国は「地方交付税の支援」、「補助事業の優先採択」が

行われる国の地方支援策が今年出された。「頑張る地方応援プログラム」である。一関にとってビックチャンスとなるこの支援策を市は全庁上げて取り組むべきではないか。
答弁 当初予算に計上した事業を基に、補助事業の優

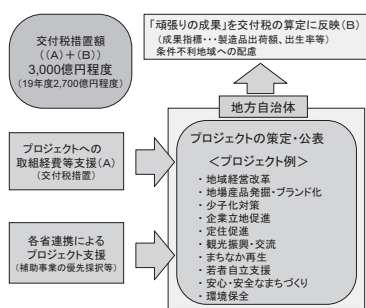
先採択が期待されるものを組立て「地域情報化」「地震に強いまちづくり」「農畜産物ブランド化」の3つを応募した。今後もその財政支援を有効的に活用し、議員お話のとおり新規や、既存プロジェクト変更を含め取り組みたい。

質問 様々な要望が市役所・市長に寄せられる。ほとんど「予算が無い」「検討しませぬ」となるが、その後本当に検討しているのか。解決できなかった市民からの要望は「組織として」「年度を越え」どう対応しているのか。
答弁 要望等の組織的な把握は、所管課が適宜記録の

国の「地方応援プログラム」の活用は

解決できなかった市民の要望は

上、内容や緊急度などに応じて適宜対応し、お応えできない場合は今後の見通しを回答の際に説明し理解に努めている。



頑張る地方応援プログラム概要



小野寺藤雄 議員

質問 市は、栗駒山麓観光の広域連携をどう位置づけているのか。また、栗駒山麓自治体による「須川サミット」を開催すべきと思うが、どうか。

答弁 栗駒国定公園の持つ豊かな自然・景観は、観光資源として、貴重なもので

自然、観光須川サミット開催を

あり岩手県ほか3県と10市町村等16団体で構成する。

栗駒国定公園開発協議会と連携しながら、観光振興に取り組んでいる。

栗駒山麓自治体による自然・観光サミット開催は、栗駒山を全国に発信する手法の一つとして、関係市町

村とともに働きかけていく。

仙台空港直接乗り入れの見通しは

質問 空港駅が開業して3カ月となる。JR線との相互乗り入れに向けた取り組みの状況と、課題は何か。
答弁 昨年7月に岩手県知

事と市長との意見交換会で、仙台空港から一関駅までの直通電車の乗り入れと、併せて在来線の利便性向上を要望している。

現在、仙台駅から一関駅まで在来線で1時間30分要しており、今後も直接乗り入れの実現と併せて、JR在来線のスピードアップを図るための快速電車の運行など、県や関係機関と連携して、実現に向け努力したい。



観光資源として期待が高まる栗駒山



小野寺維久郎 議員

質問 水道普及率低地域に対する取り組み状況は。また、水道老朽管布設替工事や災害発生時における水の確保の対策について伺う。

答弁 水道は、水源の確保が前提であり、千厩地域の新たな浄水場のための水量の安定した水源の確保の見

水道事業に関わる

課題の対策は

通しがつき、また、室根や大東興田簡易水道事業に係る水源調査は継続して行う。老朽管は、漏水事故にも

係るので、「一関市水道整備計画」等により計画的に布設替を進める。

緊急時の水の確保は、本年3月に策定した「応急給

水・応急復旧マニュアル」により迅速かつ的確に実施できる体制を作る。応急に對する訓練も適宜行う。

遊休校舎の現状と対応策について

質問 統廃合等によって廃校になった校舎や廃校予定

の校舎の利活用の考えは。

答弁 今後の廃校予定を含めた10施設が、利活用の検討対象の遊休校舎になる。

利活用は、耐震性、安全性、改修費、維持管理費等の課題が生じる事が想定されるので、基本的には建物を取り壊し更地にすることが、売却を含めた土地の利活用期待できると考える。今後は、行政改革推進本部の中で検討していく。解体については、危険度や財政状況を勘案しながら進めて

いくが、千厩地域の旧奥玉中学校の解体は、早急に支所と協議を進める。



老朽化した千厩宮田浄水場

質問 今春人事異動で、大東支所摺沢出張所員が2人から1人に半減されたが、

公民館事業の実態も加わり、現場は大幅な住民サービス低下状態となっている。窓口で一時間も待たされたとの苦情が寄せられている。自治区長をはじめとする地



菊地 善孝 議員

摺沢出張所員の一方的削減是正を

元からの声を踏まえない対応をする理由は何か。

小さな支所相当の処理実績のある当該出張所を一方的に現場の了解なしに削減することは納得できない。

副市長答弁を求める。

答弁 出張所3人体制には変わりがない。現在は平常

に戻っている。繁忙期の支所からの応援体制は所属長の判断で可能。職員配置について再度調査検討したい。

現市体育協会を指定管理者は疑問

質問 先般の3月市議会で市体協を指定管理者として

承認後、同協会総会で副議長を含む3人の議員が副会長職に就任している。市からの受託費は同協会収入総額の77.6%相当である。

答弁 他自治体では首長や議員が役員となっている場合、応募ができない取り扱いをしている自治体があるが、同様の制限にはなお研究が必要と思う。



委託管理となった総合体育館

を考えた。

新市の地域間格差の

現況と対策は

質問 新市の課題として地域間格差の拡大がある。具体的には賃金・所得、医療・福祉、教育の格差に限界集落の増加等である。現実と対策を問う。



伊東 秀藏 議員

子高齢化と若者の流出の進む状況下にある本市としては、①若者が地域に定着するための工業団地整備や企業誘致による働く場の確保、

- ② 農林業や観光の産業振興、
- ③ 園整備など子どもを安心して生み育てる環境の充実、
- ④ 光ファイバー網の整備に

よる情報基盤整備など進んでいる。今後も若者の地元定着を図り地域の特徴を生かした地域おこし事業等による交流人口の増大を図る

など地域に活力を生み出し、そこに住む人々が生きがいを実感しながら生活できる地域づくりを目指す。限界

集落の進行は当市の407行政区の内高齢化率が40%以上の行政区が29になって限界集落化が進行している。これまで地域課題解決に取り組む自治会等の育成と活動を支援するため自治会等活動費総合補助金制度を創設し支援している。地域活性化策として地域の歴史・文化・景観を再確認する取り組みや、他地域住民との交流、集落を超えた広域コミュニティの構築等の対策

を



医療の充実が求められる県立大東病院



武田ユキ子 議員

質問 集中改革プランの進捗状況について伺う。また、今後は経営的行政運営が不可欠と考えるが財源確保対策として市のバス、広報、ホームページ等に民間企業の広告を載せる事や遊休資産の売却・有効活用等に積極的に取り組む考えはないか。

自主財源の確保対策

答弁 改革プラン今年度実績は概算で6億5300万円の効果額を概ね達成できている。市有財産への広告掲載は信頼性信用性や広告内容表現等、条件整備も含め実施に向けて早期に検討していく。遊休資産の売却については早期売却に努め実績

もある。財源確保と管理経費の削減も図れるので積極的に売却に努める。

広報・ホームページの充実

質問 市広報への住民要望が大変多い。編集モニター制を取り入れてはどうか。

ホームページは「全国に一関市を紹介できる広告塔」その観点からも編集に工夫をし、空き家情報、遊休資産の売却・有効活用情報、バナー広告等の掲載に積極的に取り組み定住人口や財源確保につながるべきと考えるが。

答弁 広報のモニター設置は考えていない。現在あるご意見の場の活用推進を図る。ホームページの情報更新は職員がほぼ毎日更新している。空き家情報や、バ



広告塔となりえる市営バス

ナー広告等については、集中改革プランでの検討結果等を適切に踏まえたい。



岩瀬 一司 議員

質問 地域協議会の今後のあり方は。

答弁 合併協議会で定められたとおり、平成20年3月で、合併特例法にする地域自治区と地域協議会が満了することになる。先に地域協議会長が自主的に開催した情報交換会に

地域協議会のゆくえ

において、いろいろな意見が出されている。

現在これらの事務的な整理と、地域協議会が終了した後の市民からの意見聴取のあり方について検討している段階である。今の地域協議会に変わり、市民の声が反映される組織と考えて

本市の食育推進の状況は

質問 「一関市食育推進計画」は、平成18年度に示されたが、今年度における推進状況は。

答弁 本計画は、市民が健

康で豊かな生活を営むためには健全な食生活が欠かせないことや、食に関わる人々への感謝と思いやりの気持ちを理解すること、更に、安心安全な食べ物を選択する正しい食習慣を学ぶことを基本目的としている。

この推進にあたっては、家庭・幼稚園・保育所・学校・地域・生産者・事業者が一体となつて具体的な取り組みをどう進めていくべきか、推進方策を示すもの

である。

仮称「一関市食育推進協議会」を設立し、全市的な食育推進を図ってゆく。



食育は農業体験から

質問 市の農業を支えていく認定農業者等、担い手の育成を強化すべきと考えるが、今後の指導体制は。

答弁 指導員は、一関・川崎地域、花泉地域、大東・東山地域、千厩・室根地域に各一名を配している。18年度は特に品目横断的経営安定対



佐々木清志 議員

策の対象となる認定農業者の掘り起こしに取り組んだ結果、一関・花泉地域において特に認定農業者の増加がみられ、17年度末で602名から18年度末では784名と182名増となった。

指導員の配置再編は担当地区を越えた連携により取り組み、関係機関、団体等で構成する各協議会と連携を図り、効率的・効果的な指導をしていく。

食育推進計画の 具体的取り組み

質問 食育推進計画の個別具体の取り組みの中で学校給食における地元食材の活用の現況と今後の方向は。

答弁 18年度から一関市産食材の重量ベースでの使用割合の調査を実施した。単独校・給食センター合わせ18施設での全使用食材のうち、一関産が40・3%、これを含めた県内産は58・6%となっている。岩手県産品の使用割合を23年度には60%の目標としている。

なお、19年度から米飯給食用の米については、JAI



農業経営指導員の役割に期待

わい東の協力で市内全域で地元産を使用する事が可能となり、一関産の使用割合は、さらに増加するものと期待している。

質問 今、乳幼児医療費の無料化を求める運動は全国に広がっており、少子化対策の重要施策となっている。

幼児期の年代は病気にかなりやすく、また、小児喘息など長期の療養を要する病気も増加しているだけに、市独自に小学校を卒業する



藤野 秋男 議員

までの子どもたちの医療費を助成すべきである。また、国・県に対しても強く求めていく必要がある。

答弁 乳幼児医療費助成は、重要な施策と捉え、県へも働きかけながら、市独自の医療費助成の拡充に向け具体的な検討をしまっている。

乳幼児医療費助成の拡充

減免制度の拡充と 制度の周知徹底

質問 この間、所得が減収

しているにもかかわらず国の税制改悪によって、市民の負担が激増し、耐えがたい負担となっている。特に国保税については滞

る。今後は周知の方法等について工夫する。

納世帯が3228世帯となっており失業者も多いと思われる。しかし、申請減免制度の利用が平成18年度7件と低いのはなぜか。市の減免制度は所得の減少割合を50%以上としているが国保税などは命にかかわる問題に発展するため減収割合を最低20%と拡充すべきである。

答弁 減免実績の少ない税目については、充分周知されていないことも考えられ



磐井病院で診察を待つ子どもたち



千葉 大作 議員

磐井川堤防改修に伴う

都市計画は

地にすることは困難と伺っている。

登米IC整備 市はどう向きあうか

質問 登米IC整備に市はどう向きあうか。

答弁 世界遺産登録を目指している当市として、交通アクセス整備は重要な課題である。三陸縦貫自動車道登米IC整備にあわせ、宮城県側の整備は着々進んでいる。しかし岩手県側のアクセス道



磐井川堤防改修説明

質問 磐井川堤防改修に伴う新たな都市計画策定をいつまでに行うのか、また、公共施設の再配置をどう図るか。その時旧磐井病院跡地利用も視野に入れなければならない。県との交渉の状況は。国の機関の合同庁舎化の構想は。

答弁 5月に都市計画マスタープラン検討組織を庁内に立ち上げ、課題を整理し今年度中に住民説明会などで広く市民の意見を聞き、全体構想をまとめ、堤防改修を新たなまちづくりのチャンスと位置づけ、駅前を核に全く違った考えの

と、新たな駅の在るべき姿を検討したい。国の出先機関の合同庁舎化は難しいとの説明を受けている。また公共施設の再配置や磐井病院跡地の利活用についても検討組織で検討したい。病院跡地は医療局では、財政的な面で建物を解体し、更



佐藤 弘征 議員

骨寺村荘園

稲作水田現況と課題

質問 本寺地域は骨寺村荘園遺跡として史跡指定、農村景観を重要文化的景観に選定受け平成20年世界遺産登録を目指し取り組んでいる。減反を課せられ新たに、麦、大豆等作物指定の「品目横断的経営安定対策」の推進、この地域は稲作水田

景観を保全することが重要であると思うが対応策は。

答弁 骨寺村荘園遺跡の水田景観は世界に誇れる貴重な財産で保全を推進する。地域の農地基盤の状況から農地集積、低コスト営農、団地化し指定作物、麦等の取り組みは難しいと考える。

地域の景観保全上、稲の作付が望ましいことから、米の生産調整のあり方等を議論を重ねながら検討する。

中山間地域活性化の 取組みは

質問 人口減少、少子高齢化が進む中、活力あるまち

を目指すには、商工業の振興と農業振興を図るべき。農村地域、集落の活性化が重要であり、地域ごとの特性、特色、資源等を組み合わせた施策の展開と、グリーンツーリズムの取り組みは。

答弁 中山間地域の特色を生かし、都市住民に食料生産基地として農村農業への理解の醸成も一つ的手段。各地域において、体験型修学旅行の受入れ、観光農園

なども取り組んでいる。市としても農業体験やグリーンツーリズムの普及啓発活動や地域の推進組織の構築等活動の支援を行う。



國學院大學 骨寺荘園内学習田

質問 堤防の改修案は土堤方式と特殊堤方式の2通りの案が示されたが早期に事業着工を進めるためにどの方法を選択するのか。また、

工事にもなう対象世帯が約1800世帯と考えられるが今後の対応は。

答弁 今後の進め方は国で



木村 實 議員

磐井川堤防改修の諸問題

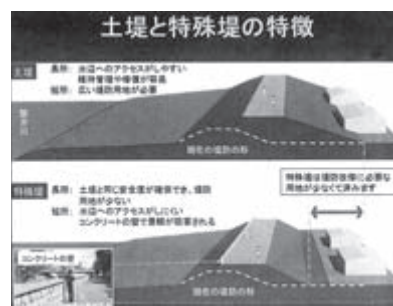
は今年度測量を実施して詳細設計に入っていきたいとの事で、測量実施対象範囲を検討し土地所有者を調査し、その方々に説明会を開催し、改修の方針。説明御理解を得ながら進めていく。

一 関市火災予防条例

質問 一般住宅にも「住宅用火災報知器」設置の義務付となるが周知を図るべきではないか。また65才以上の一人暮らし老人「3047」世帯に無料設置を図って

ただきたいがどうか。

答弁 住宅火災による死者が急増にかんがみ設置を義務づけた。設置の普及啓発については管内47000世帯に啓発用チラシを作成し、防火の座談会、自主防災組織への説明会、消防本部の広報紙配布啓発活動を行ってきた。一人暮らし老人世帯への防火警報器等の設置は住宅火災における、死者傷者防止対策の一つとして今後検討したい。



磐井川の土堤と特殊堤の特徴

情報管理体制の安全性は

質問 本庁・支所で使用されているパソコンの情報管理・安全性は、どのように確保されているか。情報処理やデータの廃棄など、管理面に問題はないか。



小山 雄幸 議員

答弁 当市が所有する全てのシステムについて、端末を利用する場合は、必ず使用者の認証を行い、登録職員以外の使用を制限し、不正な使用等を未然に防ぐ対策や、全てのパソコンを登録管理し、各パソコンで行った操作は全て監視・記録する対策を講じている。作業ファイルの持ち出し禁止、作業ファイルがパソコンに

保管されている場合は、全て監視できる形になっている。パソコン等を廃棄する際は、適切な処理を行った証明書の提出義務等、管理の徹底を図っている。

戦没者追悼式一本化と遺族会

質問 追悼式が一本化された経緯と案内は、どのようになっているのか。遺族会の現状と今後は。

答弁 平成19年度から一本化することで各地域遺族会の了解を得ている。追悼式開催は平成19年10月11日予定、案内は市広報での周知を基本とし今後詰めていく。一関文化センターにおいて1200人の参列、各地域に参列者の割当を行うか否か今後検討。遺族会は高齢

化、代替り、会員の減少等、厳しい状況にあることは、承知している。各地域の遺族会が一本化されることは望ましいと考えている。



昨年の各地域で行われた追悼式（室根地域）



石山 健 議員

質問 一関地域の雇用の現状と雇用形態をどう把握しているか。市の臨時職員雇用形態は問題である。4人に1人が臨時的任用で給与が低いため、人材が集まらない。学校・福祉・医療の現場をよく調査し、対応すべきである。青年の不安定

不安定雇用をなくし 正社員の拡大

雇用の解消と正社員の採用の拡大を図るよう、あらゆる対策をとること。

答弁 職員削減目標は合併協議で定めている。それぞれの業務に必要な任用形態で採用している。一関管内の青年層の雇用状況、平成18年新求職者4328人の

うち就職者1930人で、就職率は44.6%、前年比プラス3.5ポイントあがっている。青年の正社員雇用は、機会をとらえて随時要請をし、働きかけていく。

管内の情報の一体化を どう進める

質問 全地域に行政情報、防災情報を住民に周知徹底を図る対策、花泉地域は、J Aが緊急放送を果してきたが、今年12月で全面撤退が明らかにされた。代替できる対策をどのように行うか。

答弁 イントラネット事業は、防災や生活関連情報を利用できる整備を進めているが課題を抱えている。消防団員、市民への周知は「いちのせき防災メール」、

インターネット、携帯電話、ホームページで情報の提供を行っている。広報手段を活用し、防災情報の提供を行う。



安定雇用が必要な保育現場



菅原 巧 議員

質問 花巻市では昨年の7月から土日の窓口の開庁を実施しており、今年の4月までの10ヶ月間の取り組み状況が新聞に掲載されていた。

それによると申請、証明書が一日平均67件あり土日の需要が予想以上に多いと

土日の窓口開庁について

のことだが、当市でも土日開庁を実施する考えはないか伺いたい。

答弁 当市では毎週月曜日に本庁支所とも午後7時まで窓口延長している。

土日開庁については、平日の窓口延長との比較や、市民ニーズの動向を見なが

ら研究したい。

花泉地域の有線電話の 廃止について

質問 旧花泉町では住民に對する災害時の周知をJ A南岩手の有線電話を利用してはいたが今回老朽化が著しく廃止になると聞くと、そ

設については検討したい。



花泉支所の屋上にあるチャイム

質問 2年前、なぜ合併か？ 当時の町村は財政が急速に厳しい状況となり住民サービス、行政サービスが思うようにいなくなる。

説明の中の一つであった。賛否両論の中、合併の判断材料の一つとして苦渋の選択をし満2年になるうとし



牧野茂太郎 議員

一関市総合計画の

進捗状況

ている。住民の声は行政サービスに不安と不満が出ている。総合計画及び実施計画を軸に市民の目線に立った行政、地域の特徴を生かす行政にどう取り組んでいるのか。

熱を市民の物心両面の幸せと地域未来の発展に傾注し市政運営にあたっており、常に市民の視点に立ち市民の皆さんのニーズをしつかりと把握し、行政サービスの向上と効率的・効果的行政執行に努めている。7つの市町村が合併し3年度目

を迎えているが、それぞれの地域が培ってきた伝統文化を尊重し市民サービスの平等化に務め新市としての一体感は着実に醸成されていると確信している。

地域協議会設置 期限切れ後の対応

質問 地域協議会は来年3月で設置期限切れとなり市民の大半は必要性を感じているが以後どう対応するか。
答弁 現在、地域協議会長

さん方等のいろいろな意見の事務的な整理と、終了した後の市民からの意見聴取のあり方について検討している段階。



行政サービスのかなめ市役所

質問 市の中心市街地を通り、JRR一ノ関駅東口直下

を流れる吸川の清流化は快適な生活環境と、骨寺荘園遺跡の世界遺産登録めざしている一関市として重要な課題。吸川の清流化の現状と対策は。清流化は公共下水道の普及が欠かせないが、



大野 恒 議員

吸川の水質改善対策を どう進める

一関市は県内13市で11位と遅れている。また、5月9日の北上製紙の排水トラブルの原因と防止策は。

答弁 かつて吸川は、汚い川の代名詞のように言われたが、吸川をきれいにする会や市民の協力、排水企業の施設整備、下水道の普及

で改善が進んでいるが、駅東口から下流はより一層の水質改善の努力が必要だ。下水道整備を順次進める。

北上製紙では悪臭汚水排出トラブルの再発防止対策について排水処理の管理システムを改善すると聞いている。

多重債務問題の 相談窓口設置を

質問 派遣やパート、不安定雇用、不正規雇用などで、失業や格差と貧困が深刻な中で、多重債務者は自分の借金を家族にも打ち明けられず一人で悩んでいる場合が多い。サラ金などの多重債務者のための、市の相談窓口設置が必要だ。

答弁 多重債務の相談者に具体的な解決方法の検討・

助言ができるよう担当職員を研修させた。市税や福祉、住宅など庁内各部署と連絡会議を設置し、債務者をサポートできるように取り組む。



駅東口を流れる吸川



小岩 榮 議員

質問 合併により県内一広いまちになったが、各地域における市営バス等の運行状況はどのようになっているのか。地域にあった、市民が利用しやすいバス交通システムを構築すべきであるが、当局の見解は。

答弁 大東・千厩・室根地域

バス交通システムの構築を

の市営バス、コミュニティバスとしての一関地域のの花バス等、市内には地域ごとにいろいろなシステムでバスが運行されており市民の足として利用されている。しかしながら、地域間に運営方法や料金体系などの違いが見られ、サービス格

差が生じてきていることや、全体として利用者が減少してきており、年々増加する財政負担にかんがみ、市民の移動手段としての役割を踏まえた持続可能なバス交通システムの構築に向け、地域にとつて適した方法を多角的に検討することが必

県立磐井病院へのバス路線拡充を

要と考えている。

質問 厳美・赤荻方面及び萩荘方面からのバスや一関線など、県立病院乗り入れ路線の拡充を図るべきだ。
答弁 バス乗り入れ路線の拡充については、市民のご要望等をバス事業者さんにお伝えし検討をお願いしている。

県交通では、一ノ関駅西



市役所経由路線が検討されているシャトルバス

口から市役所、総合体育館を経由して県立病院乗り入れ路線新設を検討しているとのことである。



千葉 満 議員

質問 統合大原小学校は平成22年4月開校に向け、新敷地大原字七切地区と決定され、整備事業が始まっているが、建設・設計にあたり地元の意見をどのように汲み取り、反映させるか。また今後のスケジュールは。

答弁 新しい学校を建設す

地域振興につながる

学校建設を

る場合、当然地元住民や保護者から意見、要望がある。新生大原小学校については平成17年4月に「新生大原地区統合小学校学校づくり推進委員会」を設置しており、この委員会で協議、検討し、地元の意見を汲み取っていく。本年度は、用

地取得、敷地造成、校舎建築設計、来年度は、校舎建築工事、屋内体育館設計と鋭意取り組んでいく。

中学生海外派遣 今後の取り組みは

質問 4地域（花泉・大東・千厩・室根）で実施してき

た中学生海外派遣事業の中止は非常に残念に思う。中止の経緯と今後の取り組みについて伺う。

答弁 合併時、海外派遣事業は4地域のみで実施。平成18年度は経過措置として実施した。昨年5月に開催した政策推進会議において、派遣した生徒に効果は期待できるが、少人数しか参加できない事業への効果の疑問、経済的理由や学校行事等の重複により辞退する生

徒がいること、英語指導助手を充実する方が効果があるなどの意見があり平成19年度以降は実施しないこととした。今後は検討課題。



大原小学校建設予定地（七切）

政務調査費 収支報告

《平成18年4月～平成19年3月》

政務調査費は、地方自治法の規定により議員の調査研究に資するための経費の一部として交付されるものです。当市においては議員1人当たり月額150,000円が支給されます。

一関市議会では、収支報告書に領収書の添付が規則で定められております。

また議会の申し合わせ事項として、使途基準に基づいた運用基準・留意事項等を定め適正な執行に努めております。

留意事項

- ・ 政務調査研究等を終了した場合は、速やかに議長に報告書を提出するとともに他の会派等にも報告をする。
- ・ 政務調査費収支報告書は各会派代表者等により適正な執行がされているかを検証、議長に提出する。
- ・ 収支報告書の閲覧においては、調査研究等の報告書も閲覧に供する。

（お知らせ）

一関市議会では、情報公開条例に基づく閲覧とは別に、開かれた議会を指し、市民の皆さんが政務調査費の収支状況報告書等を閲覧できるようにいたしました。

○請求窓口

一関市議会事務局

○閲覧期間及び閲覧時間

平成19年8月1日から31日までの一カ月間で、土日を除く午前9時から午後5時まで

会派又は議員	交付額	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計	返還額
		研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	人件費	事務所費	その他の経費		
一新会	1,440,000	0	1,371,756	4,850	47,250	0	0	0	0	15,000	1,438,856	1,144
市民クラブ	1,605,000	0	1,226,279	44,824	115,370	0	0	0	0	0	1,386,473	218,527
新生会	1,260,000	0	1,075,688	500	0	0	0	0	0	0	1,076,188	183,812
公和会	1,440,000	0	1,013,283	4,090	25,830	0	0	0	9,160	0	1,052,363	387,637
日本共産党	1,080,000	137,732	0	11,450	61,755	839,000	0	0	0	0	1,049,937	30,063
佐々木時雄	180,000	0	96,596	0	0	0	0	0	0	0	96,596	83,404
千葉光雄	180,000	0	30,740	0	52,764	69,450	0	0	0	0	152,954	27,046
尾形善美	180,000	41,015	0	0	75,765	0	0	0	0	0	116,780	63,220
合計	7,365,000	178,747	4,814,342	65,714	378,734	908,450	0	0	9,160	15,000	6,370,147	994,853

一関市議会の申し合わせ事項・運用基準

項目	細目	支出内容
1、研究研修費	会場費	会場設営・撤去、生け花などの装飾、会場清掃
	講師謝礼金	講師謝礼金、講師の昼食・夕食代等
	出席者負担金・会費	主催者等に納入する負担金、会費、参加料受講料等
	交通費	一関市旅費支給に関する条例の交通費に準ずる
	旅費	講師の旅費（講師の交通費・日当・宿泊費等）
2、調査旅費	宿泊費等	一関市旅費支給に関する条例の宿泊費に準ずる
	交通費	一関市旅費支給に関する条例の交通費に準ずる
	旅費	講師の旅費（講師の交通費・日当・宿泊費等）
3、資料作成費	印刷製本代	印刷製本・コピー代等
	翻訳料	翻訳するための費用
	事務機器購入費	事務消耗品等
	リース代等	リース期間は、議員の在任期間とする。
4、資料購入費	資料	図書、新聞等（会派議員等が所属する政党の機関紙等は認めない。）
5、広報費	印刷費	広報紙、報告書等
	送料	広報紙、報告書等
	会場費等	会場設営・撤去、生け花などの装飾、会場清掃
6、広聴費	会場費	会場設営・撤去、生け花などの装飾、会場清掃
	送料	アンケート等の送付
	印刷費等	アンケート等の印刷
7、人件費	人件費等	「雇用者は、会派議員等の3親等以内の者を除く。」
8、事務所費	賃借料	事務所の賃借
	維持管理費	事務所の管理
	備品購入費	備品（1万円を超える物品高額な物品については、財産形成にならないように、リース等を検討すること）
	事務機器購入費	事務消耗品等
9、その他の経費	リース代等	リース期間は、議員の在任期間とする。
		1～8項まで掲げるもののほか、調査研究に必要な経費

建設常任委員会

委員長 千葉 大作

新潟県小千谷市、「震災による上水道復旧事業」

平成16年10月23日に発生した、新潟県中越大震災。一瞬にして大切な家族、家屋を失った震災の傷跡はあまりにむごくその被害は甚大でした。道路、河川、ガス、上下水道のライフラインが寸断された震災から3年たった今の上水道の復旧状況を視察しました。400億円を超える復旧、復興事業によって上水道等の復旧は全て終了していましたが、震災という極限状況の中で、市民も市職員も被災者であるという現実がありました。電話や携帯も使えない状態であり、正確な情報はテレビ、ラジオを通じてのみ知り得たとの説明も伺いました。また多くの教訓を拝聴しましたが、災害訓練の中で市民の方々のボランティア活動を、しっかりと育成していかなければならない、との担当課長の説明には重みがありました。

群馬県伊勢崎市「伊勢崎市

街地市営住宅新築事業」

この事業は子育て世代を中心とした、若い世代の居住により街の賑わいを取り戻すことで、活力と魅力のある中心市街地の活性化を図ることを目的とし、加えてこの事業の特筆すべき成果は、市営住宅居住者に定期入居制度を導入したことにあります。これは入居者に入居期限を設定していただき、入居後のルールを定めた契約書を作成し、それに従って退去も願えるという制度であり、本市においても参考になる事例と思われました。



小千谷市にて上水道復旧事業を調査

常任委員会行政視察報告

産業経済常任委員会

委員長 佐山 昭助

福岡県うきは市浮羽町

「棚田オーナー制度」

平成10年度に棚田保存協議会が6haの葛籠棚田のうち4・8haを借地。オーナー農園を開設。今年度登録71組。農作業体験の他、棚田米等の宅配もあります。交流が広まり、地域づくりが進展しています。

「放牧普及促進事業」

耕作放棄地や荒廃樹園地等の遊休農地を整備し、吉井町の小塩・屋部2地区が黒毛和牛各2頭で平成18年度より取り組んでいます。鳥獣被害防止、草地の裸地化等の効果は実証されましたが、移動放牧とその後の牧地活用等の課題もあり、今年度も継続実施されます。

朝倉市

「都市農村交流事業」

平成14年度より都市農村交流促進拠点施設づくりに着手。平成19年4月開園。第3セク



都市農村交流施設の視察

ター事業総額10億円。三連水車(国指定史跡)を核に据え、キーワードを「農・食・環境」とし、住民参加の施設管理、交流館施設等を整備し、地域独自の個性を生かした施設は、周囲にも良い影響を及ぼしています。

宮若市「未利用地を活用した緑のふるさとづくり事業・2000年公園」

かつての炭鉱住宅予定地の未利用地を、周辺3町内会の住民と行政との協同で建設。農園併設のユニークな公園でした。

骨寺村莊園遺跡世界遺産 登録推進特別委員会

委員長 尾形善美

骨寺村莊園遺跡は、平成18年12月「平泉浄土思想を基調とする文化的景観」を構成するひとつとして世界遺産に推薦され、平成20年の本登録を目指しています。当委員会は世界遺産登録に向けた取り組みを、市、県、関係市町と一体で推進していくことを目的として平成18年3月定例会（議会）で設置されました。

主な活動概要は、次のとおりであります。

- 6月8日 委員会を開催
今後の進め方について
- 7月11日 委員会開催（教育委員会文化振興課出席）
骨寺村莊園遺跡の概要と課題について
- 7月12日 委員会開催（農林部農地林務課出席）
農地整備事業と遺跡保存について
- 7月24日 委員会開催（建設部建築住宅課出席）
水寺地区景観計画による景観保全について
- 8月22日 委員会開催（農林部・商工労働部出席）

景観農業振興計画と観光施策について

（同日、本寺地区地域づくり推進協議会の方々と、農地整備、遺跡整備等についての課題を中心に懇談会を開催）

● 9月5日 委員会開催（助役、庁内5課出席）
世界遺産登録実現に向けた取り組みの現状説明と意見交換

● 11月24日 委員会開催（骨寺村莊園遺跡保存活用本部出席）
骨寺村莊園遺跡整備基本計画中間報告（案）について



駒形根神社にある莊園案内板

特別委員会報告

治水対策特別委員会

委員長 菅原啓祐

一関市議会治水対策特別委員会では、これまでも一関遊水地事業、北上川上流狭隘地区治水対策などについて、関係機関に要望活動を実施してきましたところがあります。

平成18年度は、一関遊水地事業におきましては、国の当初予算48億7700万でありましたが、調整費、補正予算により、最終的には、59億5400万円と大幅な伸びとなっておりあります。

現在、堤防工事や国道4号代替工事、JR衣川橋梁架け替え工事など、来年度の平泉の文化遺産の世界遺産登録に向けて平泉、衣川地区を集中的に工事が実施されておるところであります。

また、遊水地事業関連であります磐井川堤防改修につきましては、今年3月磐井川堤防改修に関する懇談会での改修方針を受けて、住民説明会を開催し、今後、測量等の実施に向けて、皆様のご理解、

ご協力をお願い申し上げる次第であります。

北上川上流狭隘地区の治水対策につきましても、平成18年度に遊水地下流から宮城県境まで約26キロメートル区間の治水対策の基本方針がまとまり、そのうち遊水地下流から砂鉄川合流点までの約10キロメートル区間が事業採択になり、今後概ね5年間で、この区間の治水対策を実施することになったところでありあります。

今年度は、7月27日に国土交通省岩手河川国道事務所及び東北地方整備局に要望しており、8月8日には、国土交通省、財務省、県選出国會議員に対して、要望することになっております。

当委員会としても、治水対策の整備促進に向けて、今後とも関係機関に対し、要望して参りますので、市民の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

新一関市議会に 期待します

地域枠を越えて

一関市室根町折壁

五日市道子



室根には「診療所利用者の方」という組織

があり、昨年11月に持たれた会合はすでに5回目を数えるまでになりました。当町のように中心部から離れている所には、住民に目配りできる診療所は必要不可欠のものとなっております。患者、医師、看護師、福祉関連施設の職員達とあらゆる分野からの参加でこの会を盛り立てていただいております。先の会には市長始め所属委員会の議員の方々にも地域枠を越えて出席していただきました。これからも他地域の課題に目を向けて活動していただければ大変ありがたいことでもあります。

傍聴のすすめ〜一体感を求めて〜

一関市大東町摺沢
大東町婦人会長



内田イワ子

配布された議会だよりを読み、

傍聴席で明確に把握できなかった質疑内容を改めて確認し、その方策の実現を見守っています。

旧大東町時代から町婦協の議会傍聴は行われ、市議会傍聴へと継続しています。議場が遠隔となった今、日程調整し会期中に三氏の質問・答弁に耳を傾けることを余儀なしとしています。しかし町内各地域で開かれる議員懇談会や研修会等での要望や意見交換は、年々議員の方との一体感を醸成していると考えられます。

その上に立って、議会の質疑は私達に間接的ではありますが、市政への参画・参決の場を与え、議場の論戦が議会だよりを通して自分に迫ってくるのです。議員の皆様のご活躍を期待しております。

合併後2年に思う

一関市東山町田河津字横沢87
高屋 康雄



仙台盛

岡間の中核拠点都市にふさわしい

質の高い都市空間を創造し、魅力ある都市づくりを進める。これはまちづくり重点施策の二項目です。合併は心にひかかるもの無しとはしないながらの船出でしたが順調に航行されていることは議員・関係者のご努力に頭が下がります。

素朴な注文ですが、崩れたままの両磐広域圏構想はその後どうなっているのか等、議会の様子がわかりにくく、いまひとつ伝わってこないのです。月2回の広報に載せるなどして、議会の情報をもっと発信し、市民との距離をなくすべきだと思います。このままだと、魅力ある都市とはならず両磐の中の普通の町におさまることを懸念しています。議員の今後のご活躍を期待します。

編集後記

我家の庭は日に日に花の主役は変わります。6月12日(火)は6月定例会の初日、庭の主役はエビネ、ノビネチドリ、クマガイソウ等でした。

今定例会も一般質問に24人の議員が浅井市長に論戦を挑み、それぞれに地域の課題を含め幅広い課題に及びました。

市側から6月定例会に提案された議案の内千厩地区の(仮)駒場スポーツ交流公園、国保税、東山中学校体育館に議論が集中しましたが、提案された全ての議案が可決されました。

6月26日(火)6月定例会最終日を向かえた当日、庭の主役はサツキ、ツユクサに変わっており一時の時間の早さを感じた6月定例会でした。

編集委員 菅原 巧

【表紙解説】

モクズガニは川崎町の資源の一つであり、「かにばつ」とは川崎町自慢の郷土料理です。しかし近年は漁獲量が激減し絶滅が懸念されます。そのような中、平成11年8月、NPO北上川流域河川生態系保全協会が設立され、モクズガニの養殖事業に取り組んでいます。

ふ化から親ガニになるまでの一貫飼育システムは世界で初めてであり、今後の量産と特産品開発・販売拡大が期待されます。

定例会の傍聴者数
57人
次回定例会は
8月28日
開会(予定)です
インターネット中継を
しています

議会報編集委員

委員長	千葉 光雄
副委員長	武田 ユキ子
委員	佐々木 賢治
委員	藤野 秋男
委員	菅原 巧
委員	神崎 浩之
委員	千葉 満
委員	小山 雄幸
委員	那須 茂一郎
委員	佐々木 英昭